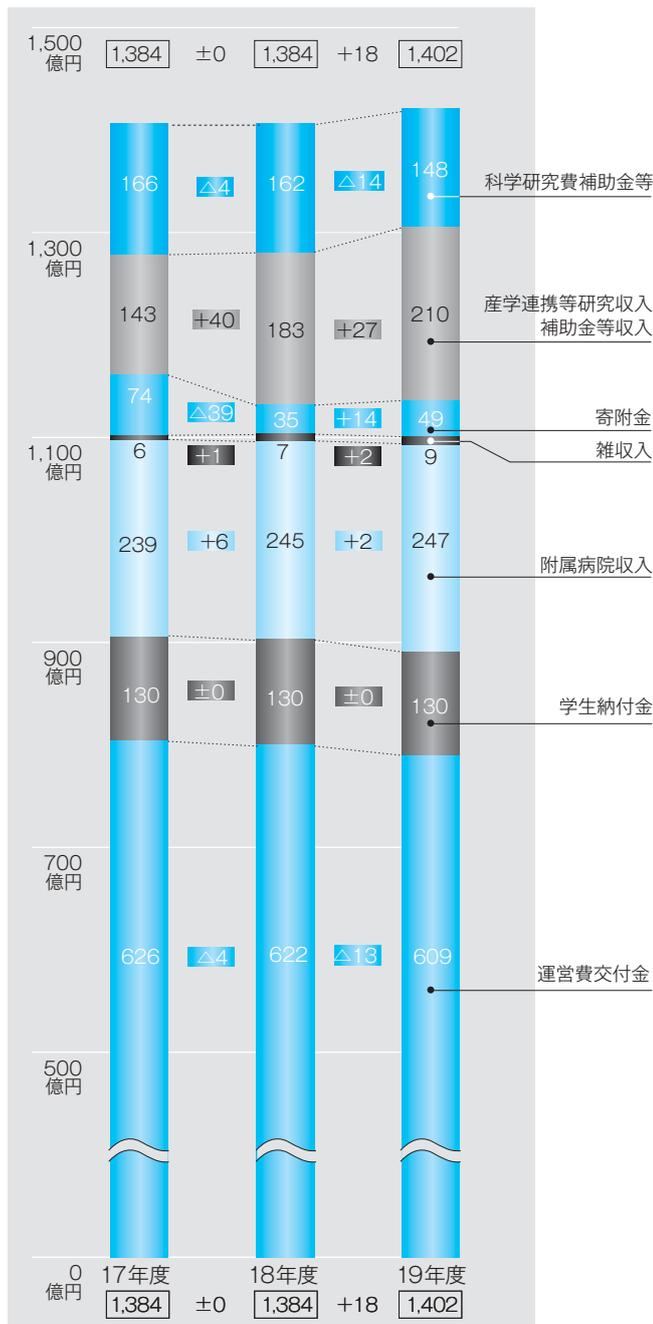


その他の財務情報

●運営資金の推移



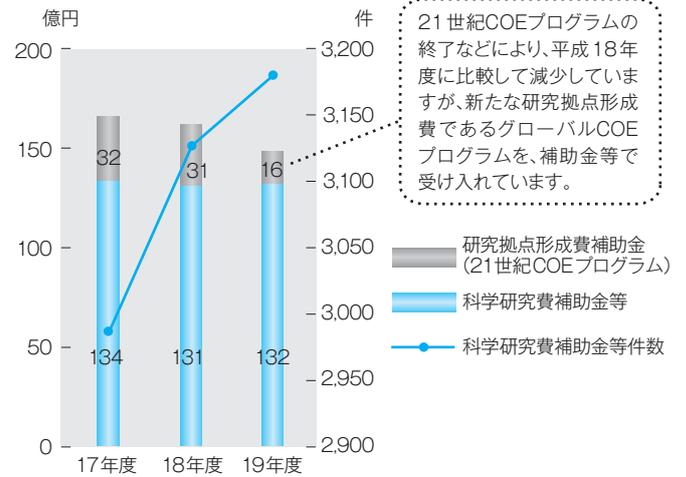
※上記には、施設費、施設整備資金貸付金償還時補助金、長期借入金、承継剰余金及び目的積立金は含まれていません。

■平成19年度の運営資金 1,402億円

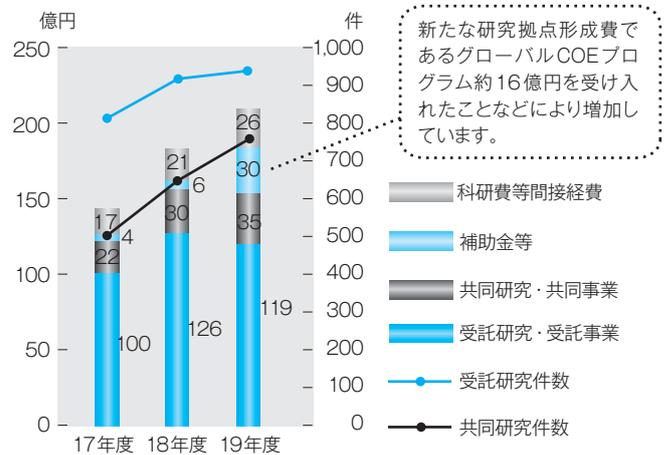
効率化係数及び病院収入に対する経営改善係数の適用による運営費交付金の削減額は、本学の場合、毎年約9億円となっています。

このような厳しい状況に対処するために、運営費交付金による特別教育研究経費の獲得を図るとともに、競争的資金、民間等からの受託研究・共同研究・寄附金などの外部資金の充実に努めています。

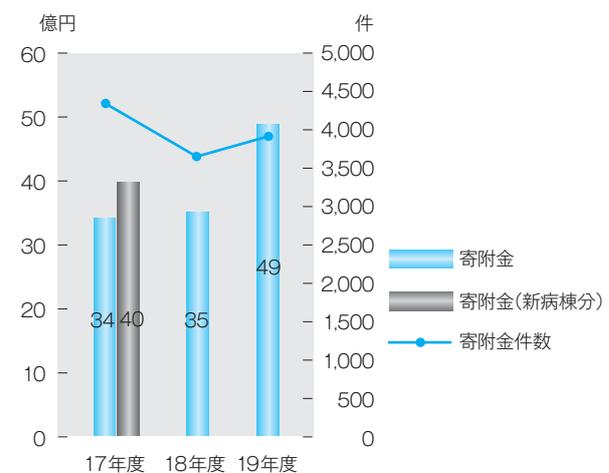
●科学研究費補助金等



●産学連携等研究収入、補助金等収入



●寄附金



		17年度	18年度	19年度	増△減(前年比較)
学生1人当たりの教育関係経費 【損益計算書】 【事業報告書】	(教育経費+教育研究支援経費+教育にかかる人件費)÷学生数	1,549千円	1,579千円	1,636千円	57千円
	教育関係経費	34,665百万円	35,381百万円	36,715百万円	1,334百万円
	学生数	22,383人	22,402人	22,444人	42人
※教育にかかる人件費は、歳出決算実態調(H13年)に基づき人件費合計額の46%としています。					
学生1人当たりの図書 【貸借対照表】 【事業報告書】	図書÷学生数	1,375千円	1,398千円	1,419千円	21千円
	図書	30,787百万円	31,307百万円	31,842百万円	535百万円
	学生数	22,383人	22,402人	22,444人	42人
教員1人当たりの研究関係経費 【損益計算書】 【事業報告書】	(運営費交付金等研究経費+受託研究等経費+科研費等)÷教員数	14,351千円	15,937千円	15,966千円	29千円
	研究関係経費	44,058百万円	48,687百万円	49,255百万円	568百万円
	教員数	3,070人	3,055人	3,085人	30人
授業料免除割合 【損益計算書】 【その他資料】	授業料免除額÷授業料収益	6.0%	6.0%	6.1%	0.1%
	授業料免除額	694百万円	700百万円	711百万円	11百万円
	授業料収益	11,600百万円	11,690百万円	11,696百万円	6百万円
学生納付金比率 【決算報告書】	学生納付金÷収入全体	9.0%	10.1%	9.2%	△0.9%
	学生納付金	12,983百万円	12,963百万円	12,975百万円	12百万円
	収入全体	143,604百万円	128,636百万円	140,688百万円	12,052百万円
医薬品及び診療材料比率 【貸借対照表】 【損益計算書】	医薬品及び診療材料÷附属病院収益	2.3%	2.0%	1.6%	△0.4%
	医薬品及び診療材料	560百万円	493百万円	399百万円	△94百万円
	附属病院収益	24,090百万円	24,576百万円	24,712百万円	136百万円
固定資産総資産比率 【貸借対照表】	固定資産÷総資産	90.7%	88.7%	88.2%	△0.5%
	固定資産	355,335百万円	352,580百万円	367,800百万円	15,220百万円
	総資産	391,959百万円	397,569百万円	417,057百万円	19,488百万円
固定長期適合率 【貸借対照表】	固定資産÷(債務負担金+長期借入金+純資産)	120.0%	120.4%	123.3%	2.9%
	固定資産	355,335百万円	352,580百万円	367,800百万円	15,220百万円
	債務負担金+長期借入金+純資産	296,084百万円	292,929百万円	298,182百万円	5,253百万円
長期借入金等比率 【貸借対照表】	(債務負担金+長期借入金)÷(負債+純資産)	8.1%	7.1%	6.1%	△1.0%
	債務負担金+長期借入金	31,914百万円	28,247百万円	25,241百万円	△3,006百万円
	負債+純資産	391,959百万円	397,569百万円	417,057百万円	19,488百万円

その他の財務情報

		17年度	18年度	19年度	増△減(前年比較)
人件費比率 【損益計算書】	人件費÷業務費	54.1%	52.2%	52.1%	△0.1%
	人件費	59,817百万円	59,694百万円	61,110百万円	1,416百万円
	業務費	110,598百万円	114,299百万円	117,316百万円	3,017百万円
一般管理費比率 【損益計算書】	一般管理費÷業務費	4.6%	3.5%	3.5%	0.0%
	一般管理費	5,079百万円	4,012百万円	4,049百万円	37百万円
	業務費	110,598百万円	114,299百万円	117,316百万円	3,017百万円
外部資金比率 【損益計算書】	(受託研究等収益+受託事業等収益+ 寄附金収益)÷経常収益	13.0%	15.0%	15.0%	0.0%
	受託研究等収益+受託事業等収益	12,048百万円	15,177百万円	15,125百万円	△52百万円
	寄附金収益	3,757百万円	3,600百万円	4,168百万円	568百万円
	経常収益	121,527百万円	125,085百万円	128,861百万円	3,776百万円
流動比率 【貸借対照表】	流動資産÷流動負債	101.7%	106.1%	105.5%	△0.6%
	流動資産	36,624百万円	44,989百万円	49,257百万円	4,268百万円
	流動負債	36,013百万円	42,392百万円	46,694百万円	4,302百万円
自己資本比率 【貸借対照表】	資本(純資産)÷(負債+資本(純資産))	67.4%	66.6%	65.4%	△1.2%
	資本(純資産)	264,170百万円	264,682百万円	272,941百万円	8,259百万円
	負債	127,789百万円	132,887百万円	144,116百万円	11,229百万円
業務費対 教育経費比率 【損益計算書】	教育経費÷業務費	4.1%	4.6%	4.9%	0.3%
	教育経費	4,507百万円	5,307百万円	5,778百万円	471百万円
	業務費	110,598百万円	114,299百万円	117,316百万円	3,017百万円
学生当教育経費 【損益計算書】 【事業報告書】	教育経費÷学生数	203千円	237千円	257千円	20千円
	教育経費	4,507百万円	5,307百万円	5,778百万円	471百万円
	学生数(短大を除く)	22,191人	22,376人	22,444人	68人
業務費対 研究経費比率 【損益計算書】	研究経費÷業務費	11.9%	13.0%	14.6%	1.6%
	研究経費	13,153百万円	14,883百万円	17,111百万円	2,228百万円
	業務費	110,598百万円	114,299百万円	117,316百万円	3,017百万円
教員当研究経費 【損益計算書】 【事業報告書】	研究経費÷教員数	4,285千円	4,872千円	5,547千円	675千円
	研究経費	13,153百万円	14,883百万円	17,111百万円	2,228百万円
	教員数	3,070人	3,055人	3,085人	30人
経常利益比率 【損益計算書】	経常利益÷経常収益	3.6%	4.1%	4.6%	0.5%
	経常利益	4,394百万円	5,175百万円	5,959百万円	784百万円
	経常収益	121,527百万円	125,085百万円	128,861百万円	3,776百万円

		17年度	18年度	19年度	増△減(前年比較)
診療経費比率 【損益計算書】	診療経費 ÷ 附属病院収益	78.0%	68.4%	64.6%	△3.8%
	診療経費	18,794百万円	16,811百万円	15,970百万円	△841百万円
	附属病院収益	24,090百万円	24,576百万円	24,712百万円	136百万円
附属病院収入対長期借入金返済比率 【キャッシュ・フロー】	(長期借入金返済+財務・経営センター納付金) ÷ 附属病院収入	15.1%	15.0%	14.9%	△0.1%
	長期借入金返済	3,600百万円	3,656百万円	3,667百万円	11百万円
	附属病院収入	23,885百万円	24,438百万円	24,643百万円	205百万円
運営費交付金比率 【決算報告書】 【損益計算書】	運営費交付金 ÷ 経常収益	51.5%	49.7%	47.2%	△2.5%
	運営費交付金	62,583百万円	62,228百万円	60,874百万円	△1,354百万円
	経常収益	121,527百万円	125,085百万円	128,861百万円	3,776百万円
自己資本 経常利益率 【損益計算書】 【貸借対照表】	経常利益 ÷ 自己資本	1.7%	2.0%	2.2%	0.2%
	経常利益	4,394百万円	5,175百万円	5,959百万円	784百万円
	自己資本(純資産)	264,170百万円	264,682百万円	272,941百万円	8,259百万円
総資本(資産) 経常利益率 【損益計算書】 【貸借対照表】	経常利益 ÷ 総資産	1.1%	1.3%	1.4%	0.1%
	経常利益	4,394百万円	5,175百万円	5,959百万円	784百万円
	総資産	391,959百万円	397,569百万円	417,057百万円	19,488百万円

■監事の意見書及び独立監査人監査報告書

平成20年6月24日
国立大学法人京都大学 総長 尾池 和夫 殿
国立大学法人京都大学 監事 平井 紀夫 監事 佐々木 茂夫
財務諸表及び決算報告書に関する意見について
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき平成19事業年度財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見は、次のとおりです。
1. 監査の方法の概要 会計監査人(新日本監査法人)の監査に立ち会いと共に、監査結果の報告を受け、監査を実施しました。また、担当責任者等から執行状況、決算状況の聴取等の実地監査及び重要書類の確認等の書面監査を実施しました。
2. 監査の結果 (1) 財務諸表は、国立大学法人会計基準等に従って作成され、法人の財政状態及び運営状況を正しく表示しており、附属明細書は適切に補足説明していることを認めます。 (2) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく表示していることを認めます。 (3) 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
以上

独立監査人の監査報告書
平成20年6月24日
国立大学法人 京 都 大 学 学 長 尾 池 和 夫 殿
新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 公認会計士 竹山 健二
指定社員 業務執行社員 公認会計士 神中 清丹
指定社員 業務執行社員 公認会計士 清水 至
当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人京都大学の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計標準の監査に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という)の作成責任は、学長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。
当監査法人は、国立大学法人等に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、国立大学法人内部者による不正及び隠蔽並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす原因となる場合があることに十分留意して行われ、監査を基礎として行われ、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす国立大学法人内部者による不正及び隠蔽並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない国立大学法人内部者による不正及び隠蔽又は違法行為の有無について意見を述べたものではない。
監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。
(1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)が、国立大学法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、国立大学法人京都大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
(2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
(3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、国立大学法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
(4) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上